

## 21世紀の日本のかたち（94）

### 地球激動の時代

#### 日本文明の行方（2）



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

### 1. 2016年 日本の論点

ハンチントン氏によって、東アジアの一角に位置を占める日本列島に築かれた日本人の居住領域は世界の文明圏の9つ（西欧、ラテンアメリカ、アフリカ、イスラム、中華、ヒンドゥ、東方正教会、仏教、そして日本）の一つに数えられております。

地球激動の時代、この「国」と「圏」が一致するユニークな日本文明も、他の文明圏と連動して内外にわたっていくつもの課題に直面しています。日本も無関係ではない西欧とイスラムの衝突、東アジアでは巨大人口国、中国の台頭、分断されたままの朝鮮半島、南シナ海における海洋を巡る国家間の争いも治ってはおりません。

これらの文明圏、国家の相貌の日々の変化、地球の激動は一定の安定状況を得るまでには100年単位の世紀、21世紀を大きく超えたものになることでしょう。

日本文明としても「未来からの波長の大きい衝撃」を如何に受けとめるか、日本の叡智が問われています。

昨年、2015年は戦後70年にあたり、平和憲法下、敗戦国日本が民主主義国として立ち直っていく「日本のかたち」について、いろいろな分野で総括が行われました。

図1-1 東アジアの中の日本



図1-2 日本列島（1）

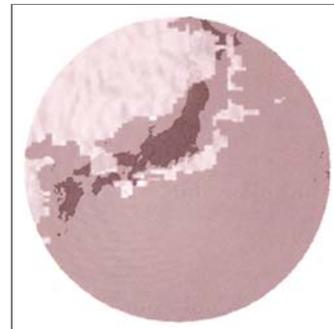
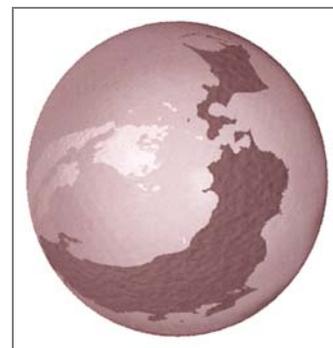


図1-3 日本列島（2）



資料：『二十一世紀の日本のかたち 生命の網の目社会をはぐくむ』戸沼幸市編著、彰国社、2004年3月

これまでの国土計画－全国総合開発計画（全総）については、私自身も改めてレビューしてみました。（代表理事の部屋、NO.81～86）

- ・全総 昭和 37（1962）年、池田内閣、基本目標：地域間の均衡ある発展。
- ・新全総 昭和 44（1969）年、佐藤内閣、豊かな環境の創造。大規模プロジェクト方式。
- ・三全総 昭和 52（1977）年、福田内閣、人間居住の総合的環境の整備。定住構想。
- ・四全総 昭和 62（1987）年、中曽根内閣、多極分散型国土の構築。交流ネットワーク構想。
- ・五全総（21 世紀の国土のグランドデザイン）平成 10（1998）年、橋本内閣、多軸型国土構造の基礎づくり。参加と連携。
- ・国土形成計画 平成 20（2008）年、福田康夫内閣、一極一軸型国土構造の是正。東アジアとの円滑な交流。
- ・新たな国土形成計画（全国計画） 平成 27（2015）、安倍内閣、経済成長を続ける活力ある国。安全で豊かさの実感することのできる国。国際社会の中で存在感を発揮する国。滞留促進型国土の形成。

さて、今年、2016 年は戦後 70 年を終えて、これを総括し、幸いにして日本が戦争に巻き込まれる事態がなければ、戦後 100 年（2045）に向かう出発の年ということになります。

2016 年、日本の論点もここに係っております。

## 2. 安倍晋三総理、国会施政方針演説

### 1 億総活躍社会

今年、2016 年 1 月早々、第 190 回通常国会が開かれ、冒頭、安倍晋三内閣総理大臣は施

政方針演説（1 月 22 日）において、改めて今後 50 年をめざす日本の国家ビジョンを示しました。

「1 億総活躍への挑戦」と「地方創生への挑戦」に集約しての演説でした。

「女性も男性も、年寄りも若者も、一度失敗を経験した人も、障害や難病のある人も、誰もが活躍できる社会。その多様性の中から新たなアイデアが生まれ、イノベーションが湧き起こるはずです。『一億総活躍』への挑戦を始めます。」

1 億と言わずとも、老若男女、弱者に厚くサポートしつつ、すべての国民が活躍できる社会は全く、望ましい国のかたちにはちがいません。

「一億総活躍社会の最も根源的な課題は、人口減少問題に立ち向かうこと。50 年後も人口 1 億人を維持することです。長年放置されてきた、この課題への挑戦をスタートします。「希望出生率 1.8」の実現を目指します。」

現在、日本人の出生率 1.4 が続けば、50 年後には日本の人口は 8,000 万人台、65 歳以上が 4 割になるとの推計がなされています。さらに、この 1.4 が続けば、100 年後には 4,000 万人との数字も出ているのです。計算上、希望出生率 1.8 を実現して、50 年後、ようやく 1 億人を確保できるのです。ただ、この 1.8 の実現は、政府が目標を決めたとしても、容易なことではありません。

1967 年、日本の人口は 1 億人となり、経済成長期、国民は総中流といわれました。現在、団塊の世代が 70 歳を超え、団塊ジュニア世代が活動のエンジンになりつつあります。

世界の中でも長寿社会を実現した日本は

「老い」の定義を変えなくてはならないほどです。

江戸時代の平均寿命は、40歳とか50歳でしたから、現在の日本人の平均寿命が80歳を超え、90歳にも及ぼうとしている日本は、人類の文明史上、全く驚異的なことです。

75歳以上のいわゆる後期高齢者でも、健康で1億人を超す日本の人口構造において、人口の高齢化が現在の人口のボリュームを支えているとは皮肉なことです。問題は少子化です。

少産、少死、晩婚化等が、近年の出生率低下の直接的理由ですが、多様な自己実現の可能な成熟社会に生きる青年期の男女にとって、子供の養育に長時間を要し、そして多額の費用を必要とする大事業を避ける傾向が広がっているのです。さらには「自分」の経験から、子に老後の面倒見を期待できないことも知っています。

この国の人口構造に係っているテーマです。少子高齢化、人口減少社会は、国の経済活力の維持という面からみれば、海外の投資家にとって、投資リターンが期待できないということにもなります。「1億総活躍社会」のジレンマです。

### 地方創生

「美しい田園風景、伝統ある故郷（ふるさと）、助け合いの農村文化、日本が誇るこうした国柄をしっかりと守ってゆく」と、安倍晋三総理は1億総活躍への挑戦に合わせて地方創生への挑戦を掲げました。

「豊かな自然、文化や歴史、食など、地方にはそれぞれの「オンリーワン」があります。それを付加価値へと変えることで、過疎化と

いうマイナスの流れをプラスへと大きく転換する。地方創生の実現に向かって、皆さん、共に挑戦しようではありませんか。」

日本を訪れる海外からの観光客が、年間2,000万人から3,000万人への期待も語られました。また、北海道新幹線、大阪につながる北陸新幹線、更には東京・大阪を結ぶリニア等の高速鉄道網を「地方創生回廊」と位置づけて、全国に広がるイノベーションへの期待を述べております。

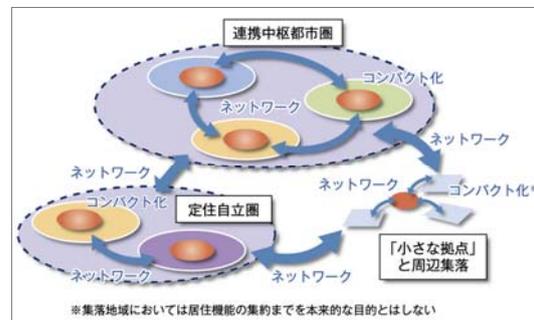
図2 グローバルな活躍の拡大



資料：『新たな国土形成計画（全国計画）』国土交通省 国土政策局 総合計画課 発行、平成27年10月

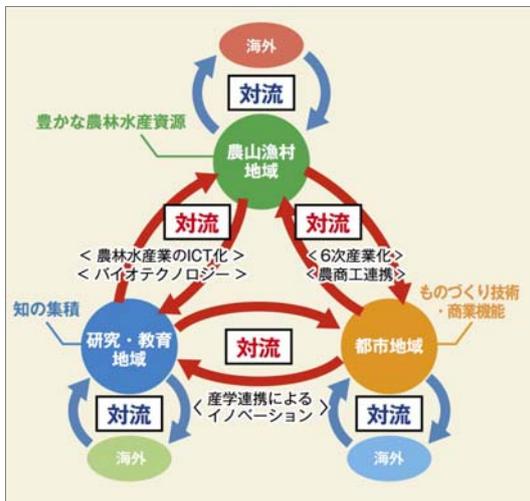
図3 国土構造、地域構造

重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」



資料：『新たな国土形成計画（全国計画）』国土交通省 国土政策局 総合計画課 発行、平成27年10月

図4 国土の基本構想「対流促進型国土」  
「対流」のイメージ：「個性」と「連携」



資料：『新たな国土形成計画（全国計画）』国土交通省 国土政策局 総合計画課 発行、平成27年10月

T P P（環太平洋パートナーシップ協定）が、先日、関係12ヶ国（日本、アメリカ、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド）の調印がなされ、人口8億人、GDP3,000兆円を超える巨大経済圏が想定されており、日本のメリット、GDP14兆円、雇用80万人増と政府は見込んでおります。

巨大な海洋経済圏はたしかに21世紀100年の計画ですが、これがどの様に動き出すのか、日本が関わる地球規模の構想にはちがいません。

地方創生は、人、モノ、情報、経済の東京一極集中に対して、戦後日本の国土計画の、まさに中心的テーマです。

しかしながら、「地方の時代」「ふるさと創生」「地方からの文化発信」などの歴代内閣の国土計画の目標も不発に終わっております。

現在進行している人口減少社会の実相も、日本の全体的少子化傾向に合わせて若年層の地方から東京への一極集中が続いている状態に重なっているのです。地方創生のジレンマです。

今や、現在の市町村の枠組みでは、自治体として維持できないケースが半数にも及ぶというデータもあります。

この状況に対して、地方移住一都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じて、継続的ケア環境の下で自立した社会生活を送ることのできる地方共同体構想に取り組み始めた地方自治体も出てきております。そのプラットフォームとして、戦後、新設の多くの地方大学はケア施設と合わせて、生涯学習の場として活用するなど大いに工夫してもらいたいものです。

しかし、地方創生については、大局的には現在の地方自治制度の枠組みの中での解決は無理なことであり、三全総の定住構想に掲げた300程度の流域圏（江戸時代の藩の単位）に組み直し、合わせて道州（7～9）制の導入を検討すべきと考えます。

そして、安倍総理が国家百年の計を言うのであれば、文化庁を京都に、消費者庁を高知を手始めに、政府省庁移転、国会移転を含む、首都機能移転に筋道をつけてもらいたいものです。

近未来、首都直下地震の起こる確率が高いのです。

### より良い世界への挑戦

「地球儀を大きく俯瞰しながら積極的な平和外交、経済外交を展開する。そしてアジア

から環太平洋地域に及ぶ、この地域の平和と繁栄を、確固たるものにしてゆく。日本こそがその牽引役であり、私たちはその大きな責任を果たしてゆかなければなりません」「こうした外交を展開する、その基軸は日米同盟であります」「貧困、感染症、気候変動、人間の安全保障に関わるあらゆる課題に、米国と力を合わせて立ち向かってまいります」。

そして、おわりにとして「国のかたちを決める憲法改正」についても「9条」を含めて議論を始める、と戦後70年、戦争体験世代が退場する時代、戦後生まれの安倍晋三総理は今国会施政方針演説を締めくくっております。この議論に、今年から18歳の若者たちが参加することになりました・

### 3. 日本文明の行方

安倍総理の「地球儀を俯瞰する国家の運営」とは、地球激動の時代、世界文明と関わって、日本がどのような位置取りをするのか、改めて日本文明の行方を問い直すことです。

文明のグローバルな変動の中で、日本文明は孤立して成り立つわけではなく、否応なく、世界（地球）文明の渦一難民、移民、貧困、感染症、地球温暖化、環境破壊、核の脅威などに巻き込まれております。人類の平和共存の在り方を軸に、改めて日本文明の特質、日本文明の行方の見定めが求められております。

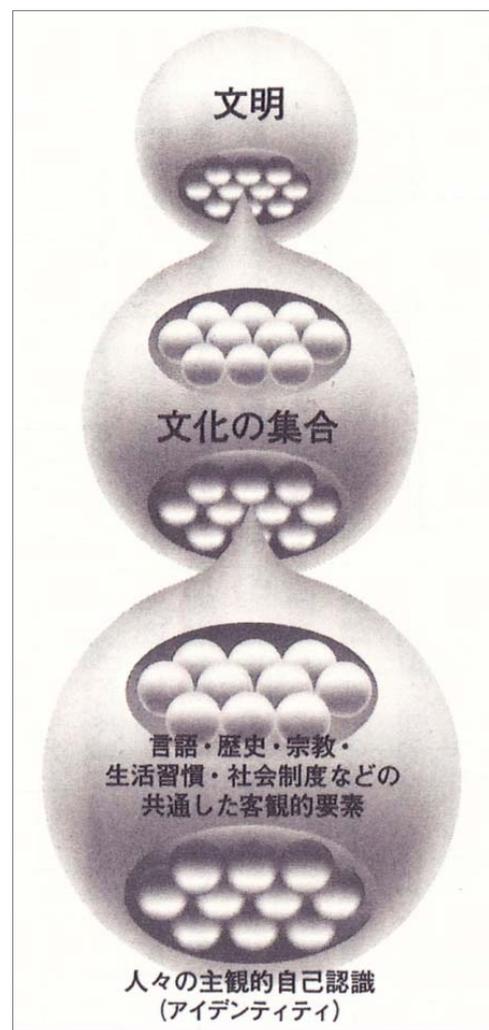
#### 文明の定義と日本文明

「文明」とは、文化の集合体であり、その輪郭を定めているのは、言語、歴史、宗教、生活習慣、社会制度、このような共通した客観的要素と、人々の主観的な自己認識の両方である。」とは、ハンチントン氏による定義

です。（参考文献6）

そして、日本については、伝統的文化と統一性を維持しながら高度に近代的社会を築いた文明圏、「価値観、生活様式、人間関係、行動規範において非西欧的で、国と一致している唯一の孤立した圏域」との見立てです。

図5 文明の定義



資料：『文明の衝突と21世紀の日本』サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳、集英社、2000（平成12）年1月

#### 日本文明と人口

人口学者、鬼頭宏氏は人口と文明には3つの特徴的関係があると指摘しています。（参考

文献4)

1. 文明システムの人口支持力には固有の限界がある。
2. 一つの文明システムには固有の人口学的様式を持つ。
3. 固有の文明圏、地域文明において、文明システムは転換し、人口もまたそれに応じて変動する。

そして、日本人の長期波動として、1. 縄文時代（最大26万人）、2. 弥生時代（最大59万人）、3. 奈良時代（最大500万人）、4. 南北朝時代、江戸時代（最大3,200万人）、5. 明治維新、工業システムの成立時代（1億2,000万人）の経過を経て、日本文明は成熟し、出生率は2.0を切って、人口は停滞期に入ったと指摘しています。1974年、人口再生産可能な置換水準2.0を切りました。

鬼頭氏の指摘のように、現代日本の人口学的変動は、1) 少子化、2) 長寿化、3) 晩婚化・非婚化、4) 核家族化、その結果としての高齢単身世帯の増加、5) 都市集中、などに現れております。

日本文明として、日本人の少子化の是認の上に、いかなる国づくりをするかが課題といえます。

戦後日本が築いた豊かな経済社会を維持するためには、少子超高齢化社会では女性労働力の一層の活用を含めて、生産年齢を77歳までに引き上げる必要があるとの計算もあります。やみくもに経済成長をめざすのではなく、どの様に幸福な成熟社会を構築するかの課題に日本文明は直面しております。

#### 多文化共生の文明-移民の受け入れ

安倍総理が掲げる50年後（2065年）、日

本1億人国家構想を言うのであれば、日本人の出生率1.4が相当に回復したとしても、日本の居住人口の5%程度、500万人規模の移民を期待する他ないことでしょう。日本に興味を持つ外国人は多く、観光客は昨年2,000万人近くにもなり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今後は年間3,000万人規模も期待されています。

日本には海外からの留学生も多く、早稲田大学でも留学生が4,000人を超えております。ただ、留学後、日本企業に勤める人が少ない珍しい国です。とはいえ、近年、私のまわりでも、国際結婚が増えており、異なった人種の両親を持つ二世たちが日本で活躍しだしております。スポーツや芸能、芸術は国籍を越えた若者の活躍の舞台であり、日本のお家芸、大相撲は強いモンゴル人の横綱で盛り上がっています。このスポーツ、芸能などのジャンルは21世紀の日本開国の有力な窓口の一つと言えるでしょう。

近年、日本にも外国人居住者が増え、日本での活躍が目立ちます。東京・新宿区では、居住人口30万人のうち、1割以上が外国人であり、日中には海外からの観光客で賑わっております。

日本は今後50年、超高齢社会となり、これを支え補充する若年層を欠いては立ちゆかなくなり、この面からも海外からの若い人達の移住が期待されます。

移住、難民、移民問題に関しては、「イスラム国（IS）」のテロ事件以来、難民、移民を受け入れてきたヨーロッパの国々で大きな問題になっております。

いわば移民によって築かれた超大国アメリカも、今、行われている次期大統領選挙にお

いて、新しい移民受け入れの是非が争点になっております。

日本は宗教に関しては寛容であり、日本においても今後の50年、100年を見据えて、多国籍混住社会、共存共苦を伴う多文化共生社会を如何に受け入れるかの選択が迫られている事態にあると考えます。

### 日本文明の特質—より大きな文明圏への動き

日本文明の特質についてグローバルな視点から言及した論説に、梅棹忠夫氏の「文明の生態史観」(参考文献1)や、川勝平太氏の「文明の海洋史観」(参考文献2)などがあります。梅棹氏は生態系—生物の個体、群體と外部環境との関係に模して、人間の共同体の生活様式をグローバルな視点からユーラシア大陸を考察し、第一地域に日本とヨーロッパ、第二地域を中央に広大な乾燥地帯を抱えている旧世界に分類しています。

日本を中緯度温帯、適度な雨量、それ故の豊かな森林の形成があり、歴史的に脱皮をしつつ、高度な文明を築いた人間居住の場として位置づけ、同じ条件を持つヨーロッパと合わせ、第一地域としています。そして、文明の要素は移植可能であり、必要な要素は自分流に組み立てられるとしています。

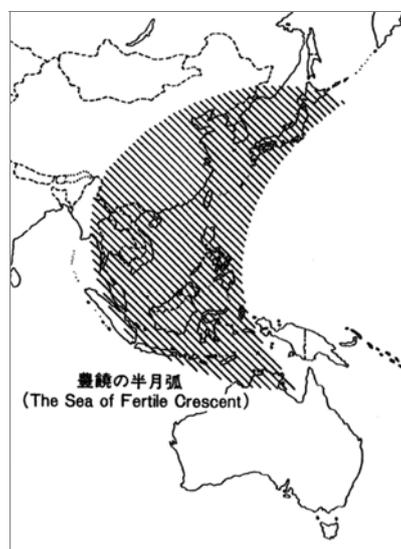
このいわば梅棹流陸地史観に対して、「文明の海洋史観」を提示した川勝平太氏は、日本列島における日本人の歴史は、海を渡ってきた文明に洗われながら、島国としての自立の過程を歩んできたことを証拠立てしながら日本文明のしなやかさ、繊細さを大きく評価しています。

日本を構成する6,800の島々を「豊饒の半月弧に浮かぶ庭園の島」として位置づけ、多

様な自然景観を大切にする「多自然居住」を掲げた21世紀の国土(1998年全総)には、川勝史観が反映されております。

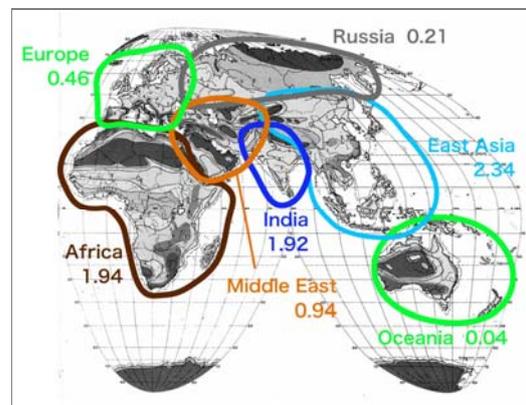
東南アジアの豊饒の半月弧の領域は、日本文明と中華文明の交流・交叉する21世紀を越えて形成されるであろう東アジア文明圏として姿を現すことになると思料することが出来ます。この点については私の年来の主張と重なります。

図6 豊饒の半月弧



資料：『文明の海洋史観』川勝平太著、中央公論社、1997(平成9)年11月

図7 文明のおしくらまんじゅう(衝突)



資料：「複眼からの東アジア共同体構想」(代表理事の部屋「理事長の発言」No.2010.11) 21世紀の日本のかたち(35)より戸沼作図

## 敵をつくる文明から和をなす文明へ (参考文献3)

今年2月に入っても、シリアの内戦は収まる様子はなく、政府軍、反政府軍、ISの三つ巴の戦争が続いています。

この背後に、アメリカ、ロシア、ヨーロッパ、中東諸国があり、国連の調停も不発と伝えられています。難民、移民と民衆の不幸が終わらないのです。

東アジアにおいても、2月7日長距離弾道ミサイルを発射し、南北朝鮮の和解を遠いものにしております。

経済面では、2月に入って、アメリカ、ヨーロッパ、中国、そして日本の株価が乱高下して、グローバル資本主義の不安定性が広がっています。アベノミクスの経済成長路線も先行きの不透明感が拭えません。

私の手もとに、先年、川勝平太氏から送られてきた一冊の本『敵を作る文明 和をなす文明』（川勝平太、安田喜憲著）があります。

長大な文明史的展望に立つと、世界文明は「畑作牧畜文明」と「稲作漁撈文明」に二大区分することができ、畑作牧畜文明は「力」を行使するタイプであり、稲作漁撈文明は「和」をつくるタイプの文明であるとし、日本は美を求める生活様式を築いて「和をなす文明」を貫くべしというもので、私も大いに共鳴するところです。現在の憲法改正論議もここに係わります。

「和の思想」については、古代日本のくにづくりの基礎を定めた聖徳太子の十七条憲法のはじめに、「和をもって貴しとなす」があります。

21世紀のグローバル時代、アジアの一角において、地球文明の中で独自の位置を占める日本文明—森と海の日本（クニ）は、世界の

人々が往来し、交叉交流する恰好の舞台となり、地球居住が求める平和な、地球大の生命の網の目社会の良きモデルとなってほしいものです。

## ■参考文献

1. 『文明の生態史観』梅棹忠夫著 中央公論社 1967 (昭和42)年1月
2. 『文明の海洋史観』川勝平太著 中央公論社 1997 (平成9)年11月
3. 敵を作る文明 和をなす文明』川勝平太・安田喜憲著 PHP 2003 (平成15)年5月
4. 『人口と文明のゆくえ』河野稠果・大淵寛 編著 大明堂 2002 (平成14)年11月
5. 『文明の衝突』サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳 集英社 1998 (平成10)年6月
6. 『文明の衝突と21世紀の日本』サミュエル・ハンチントン著 鈴木主税訳 集英社 2000 (平成12)年1月
7. 『21世紀の資本』トマ・ピケティ著 山形浩生・守岡桜・森本生史訳 みすず書房 2014年12月

(2016.02.25)